

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	6,090,035	5,658,511	13,417,856
経常利益又は経常損失()	(千円)	554,620	44,634	1,216,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	391,524	104,289	854,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	619,118	542,836	1,233,786
純資産額	(千円)	5,289,742	6,207,267	5,911,867
総資産額	(千円)	10,444,932	12,859,473	10,829,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	91.06	24.43	199.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	89.64		196.91
自己資本比率	(%)	50.2	47.6	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	591,456	502,698	637,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	318,854	94,051	478,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	876,475	141,332	937,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,186,869	1,718,967	2,032,387

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	43.62	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社フックアップの決算日を9月30日から12月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間においては、当該連結子会社の連結対象期間は2021年10月1日から2022年6月30日までの9ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国ではインフレが加速しているものの、良好な雇用・所得環境や経済対策に支えられ個人消費は引き続き堅調であり、欧州においても、ウクライナ情勢の影響による不透明感はあるものの、EU域内入国制限の撤廃に伴うインバウンド需要の復調から雇用・所得環境とも回復傾向にあり、個人消費は底堅く推移しております。中国では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う活動制限は緩和されつつあるものの、個人消費は低迷しております。我が国経済は、オミクロン株の流行に伴うまん延防止等重点措置は解除されたものの、依然として個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化により堅調な需要が継続している一方で、新型コロナウイルス感染再拡大及びロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社フックアップの決算日の変更に伴い当第2四半期連結累計期間は同社の2021年10月1日から2022年6月30日までの9ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え円安効果があったものの、一部販売代理店による在庫調整及び半導体不足による売れ筋製品の供給不足等により、売上高は前年同期比減少となりました。また、株式会社フックアップの損益計算書を9ヶ月分（前年同期は3ヶ月分）連結したこと等により、当第2四半期連結累計期間は販売費及び一般管理費が前年同期比で171,536千円増加いたしました。さらに一部製品の開発中止により関連する金型の固定資産除却損33,112千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,658,511千円（前年同期比7.1%減）、営業損失は94,421千円（前年同期は営業利益584,691千円）、経常損失は44,634千円（前年同期は経常利益554,620千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は104,289千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益391,524千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、主として欧米の販売代理店の在庫調整により出荷が減少したことに加え、一部の製品について半導体不足の影響により製品の供給が十分にできなかったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,429,029千円（前年同期比38.4%減）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、半導体不足の影響のため、主としてLシリーズの生産数量が大きく落ち込んだこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は615,621千円（前年同期比41.7%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができなかったものの、F3の新製品効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は592,647千円(前年同期比24.9%増)となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2021年10月発売のB6の新製品効果があったものの、半導体不足の影響によりG1Fourシリーズ等一部の製品について十分に生産ができなかったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は551,141千円(前年同期比6.6%減)となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増が前年同期にあったことによる反動減があったものの、円安及びQ8n-4Kの新製品効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は371,249千円(前年同期比17.7%増)となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年同期はZDM-1PMP等新製品効果による販売増があったことによる反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高は89,351千円(前年同期比59.8%減)となりました。

(ボークアルプロセッサー)

ボークアルプロセッサーは、前年同期は新製品効果及びステイホーム需要により販売増があったことによる反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,998千円(前年同期比20.9%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、AMSシリーズの新製品効果に加え、Uシリーズの出荷価格を見直したことによる販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,657千円(前年同期比14.3%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、南ヨーロッパにおいてコロナ禍での経済活動の正常化が進んだことにより引き続き需要が回復傾向にあることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は449,304千円(前年同期比19.5%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は3ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当期は決算日の変更に伴い9ヶ月分の損益を取り込んだことに加え、主要取扱ブランドであるUniversal Audio社のVoltシリーズの新製品効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,250,545千円(前年同期比237.9%増)となりました。

また、財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,029,899千円増加し、12,859,473千円となりました。これは主に、商品及び製品が1,066,419千円、収益認識に関する会計基準適用に伴い有償支給部品を計上したことにより原材料及び貯蔵品が1,075,857千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,734,498千円増加し、6,652,206千円となりました。これは主に、買掛金が476,009千円、短期借入金金が571,399千円、収益認識に関する会計基準適用に伴い有償支給に係る負債を計上したことによりその他流動負債が948,742千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ295,400千円増加し、6,207,267千円となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が332,940千円減少した一方、為替換算調整勘定が636,182千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%に対し、当第2四半期連結会計期間末は47.6%と6.3ポイント減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ313,420千円減少し、1,718,967千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は502,698千円（前年同期は591,456千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額が511,925千円、仕入債務の増加額が285,236千円あった一方、税金等調整前四半期純損失を77,746千円計上したこと及び棚卸資産の増加額が884,769千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は94,051千円（前年同期は318,854千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76,943千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は141,332千円（前年同期は876,475千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が64,602千円及び配当金の支払額が217,896千円あった一方、短期借入金の増加額が512,073千円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は492,552千円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は4名減少し167名となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,594,824	4,594,824	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	4,594,824	4,594,824		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		4,594,824		212,276		261,838

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	705,400	16.54
荻戸 道人	東京都中野区	318,200	7.46
Sound Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH (常任代理人 佐藤 明夫)	Pariser Str. 9, 10719 Berlin, Germany (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パ ラシオタワー6F 佐藤総合法律事務所)	300,000	7.03
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3	220,412	5.17
松尾 泉	東京都多摩市	210,000	4.92
THE CHASE MANHATTAN BANK. N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT No.1 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	173,500	4.07
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	167,000	3.92
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	143,800	3.37
山田 達三	神奈川県横浜市西区	56,600	1.33
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 100 36, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	55,500	1.30
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KATO TOMOHISA (常任代理人 大和証券株式会 社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	55,500	1.30
計	-	2,405,912	56.41

(注) 上記のほか、自己株式329,963株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,260,200	42,602	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,724		
発行済株式総数	4,594,824		
総株主の議決権		42,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	329,900		329,900	7.18
計		329,900		329,900	7.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,595	1,758,676
受取手形及び売掛金	1,950,441	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,608,295
商品及び製品	2,963,937	4,030,357
原材料及び貯蔵品	155,727	1,231,584
その他	915,527	1,280,093
貸倒引当金	18,160	18,324
流動資産合計	8,035,069	9,890,681
固定資産		
有形固定資産	548,239	495,778
無形固定資産		
のれん	1,397,641	1,519,214
その他	79,156	73,165
無形固定資産合計	1,476,798	1,592,379
投資その他の資産		
その他	962,037	1,073,203
貸倒引当金	192,569	192,569
投資その他の資産合計	769,468	880,634
固定資産合計	2,794,505	2,968,792
資産合計	10,829,574	12,859,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,831	1,476,840
短期借入金	1,346,905	1,918,304
1年内返済予定の長期借入金	160,363	167,555
未払法人税等	265,373	67,093
賞与引当金	38,048	34,271
製品保証引当金	57,747	55,362
その他	805,781	1,754,524
流動負債合計	3,675,051	5,473,951
固定負債		
長期借入金	1,041,432	964,253
退職給付に係る負債	150,551	162,061
その他	50,671	51,940
固定負債合計	1,242,655	1,178,255
負債合計	4,917,707	6,652,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,525,605	5,192,665
自己株式	374,010	392,795
株主資本合計	5,625,709	5,273,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,184	856,367
退職給付に係る調整累計額	9,929	10,177
その他の包括利益累計額合計	210,255	846,190
非支配株主持分	75,901	87,092
純資産合計	5,911,867	6,207,267
負債純資産合計	10,829,574	12,859,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,090,035	5,658,511
売上原価	3,467,274	3,543,326
売上総利益	2,622,760	2,115,184
販売費及び一般管理費	2,038,069	2,209,605
営業利益又は営業損失()	584,691	94,421
営業外収益		
受取利息	896	190
為替差益	-	44,178
受取還付金	-	17,121
助成金収入	-	2,624
その他	693	729
営業外収益合計	1,590	64,844
営業外費用		
支払利息	16,021	14,571
売上割引	8,301	-
為替差損	6,499	-
その他	838	486
営業外費用合計	31,661	15,058
経常利益又は経常損失()	554,620	44,634
特別損失		
固定資産除却損	-	33,112
特別損失合計	-	33,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	554,620	77,746
法人税等	139,614	23,275
四半期純利益又は四半期純損失()	415,005	101,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,480	3,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	391,524	104,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	415,005	101,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	203,675	644,344
退職給付に係る調整額	437	486
その他の包括利益合計	204,112	643,858
四半期包括利益	619,118	542,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,032	531,645
非支配株主に係る四半期包括利益	25,085	11,190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	554,620	77,746
減価償却費	110,057	113,066
のれん償却額	89,643	99,322
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,171	3,031
賞与引当金の増減額(は減少)	9,681	3,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,097	1,439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,268	1,478
受取利息	896	190
支払利息	16,021	14,571
為替差損益(は益)	13,505	17,101
固定資産除却損	-	33,112
売上債権の増減額(は増加)	296,501	511,925
棚卸資産の増減額(は増加)	164,814	884,769
仕入債務の増減額(は減少)	158,516	285,236
その他	29,898	368,581
小計	805,042	266,678
利息及び配当金の受取額	1,547	190
利息の支払額	16,621	17,269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	198,511	218,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,456	502,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	32,358	4,500
有形固定資産の取得による支出	69,581	76,943
有形固定資産の売却による収入	3,568	17
無形固定資産の取得による支出	1,417	14,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	285,428	-
その他	1,645	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,854	94,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	239,396	512,073
長期借入金の返済による支出	75,980	84,579
リース債務の返済による支出	6,732	5,849
自己株式の処分による収入	15,190	2,187
自己株式の取得による支出	426,140	64,602
配当金の支払額	138,616	217,896
非支配株主への配当金の支払額	4,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,475	141,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,547	141,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,325	313,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,194	2,032,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,869	1,718,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった、株式会社フックアップは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。

この決算日の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、2021年10月1日から2022年6月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算日を変更した株式会社フックアップの2021年10月1日から2021年12月31日までの売上高は427,533千円、営業利益は45,971千円、経常利益及び税引前四半期純利益は44,086千円であります。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第2四半期連結累計期間に係る損益への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」については、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。さらに従来、営業外費用に計上していた「売上割引」については、「売上高」から控除して表示する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行（前連結会計年度は5行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	2,557,131 千円	2,651,360 千円
借入実行残高	944,335 "	1,371,584 "
差引額	1,612,796 千円	1,279,776 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料手当及び賞与	480,375 千円	611,032 千円
賞与引当金繰入額	20,545 "	28,810 "
退職給付費用	16,504 "	17,664 "
研究開発費	630,391 "	492,552 "
製品保証引当金繰入額	32,279 "	23,643 "
支払手数料	301,584 "	350,233 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	2,219,077 千円	1,758,676 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	32,208 "	39,708 "
現金及び現金同等物	2,186,869 千円	1,718,967 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	138,860	62	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を159,100株取得した一方、2021年3月30日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、2021年4月28日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式を28,700株処分いたしました。この結果、単元未満株の取得及び新株予約権の行使による増減とあわせて、当第2四半期累計期間において自己株式が317,655千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が404,709千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,212	102	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

借入金については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	91円06銭	24円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	391,524	104,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	391,524	104,289
普通株式の期中平均株式数(株)	4,299,404	4,268,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円64銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,386	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 2022年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。